

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤武彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高 (百万円)	30,802	29,216	22,347	20,982	15,232
経常利益又は経常損失 () (百万円)	855	981	50	353	263
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	353	1,090	33	17	463
包括利益 (百万円)	-	-	-	362	663
純資産額 (百万円)	5,615	3,323	3,241	3,233	2,486
総資産額 (百万円)	30,571	22,936	21,387	19,988	16,616
1株当たり純資産額 (円)	275.77	184.82	182.62	169.51	135.60
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	20.83	64.19	1.99	1.01	28.96
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	20.78	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	13.7	14.5	14.4	13.0
自己資本利益率 (%)	7.8	27.9	1.1	0.6	18.4
株価収益率 (倍)	10.5	-	-	94.1	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,565	5,511	1,413	1,173	1,535
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,559	2,905	463	332	680
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,488	760	880	300	872
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,468	5,061	5,159	5,462	2,291
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	678 (189)	983 (190)	1,102 (137)	950 (61)	814 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高 (百万円)	28,895	24,800	18,658	17,760	12,859
経常利益又は経常損失 () (百万円)	908	362	288	737	217
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	417	996	195	362	706
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	4,545	3,434	3,647	3,978	3,176
総資産額 (百万円)	24,282	19,292	18,313	18,723	16,349
1株当たり純資産額 (円)	267.51	202.15	214.71	234.19	198.44
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	24.57	58.66	11.50	21.34	44.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.52	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	17.8	19.9	21.2	19.3
自己資本利益率 (%)	9.4	25.0	5.5	9.5	19.8
株価収益率 (倍)	9.4	-	10.1	4.5	-
配当性向 (%)	12.2	-	-	-	-
従業員数 (名)	604	673	697	627	537
(外、平均臨時雇用者数)	(168)	(173)	(137)	(61)	(33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社(資本金10万円)に改組
昭和18年5月	大阪工場(大阪市城東区)を設置
昭和19年2月	二本松工場(福島県二本松町)を設置
昭和19年4月	守山工場(滋賀県守山町)を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年2月	京都工場を設置(守山工場を廃止)
昭和35年8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年5月	相模原工場(神奈川県相模原市)を設置
昭和45年6月	福島製造部(福島県安達町)を設置
昭和48年2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年3月	福島研究所(福島県安達町)を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成3年10月	矢吹工場(福島県矢吹町)を設置
平成4年11月	大阪工場を閉鎖
平成5年9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年6月	本店(東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に)を移転
平成11年7月	本店(東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に)を移転
平成13年7月	伊賀上野工場(三重県上野市)を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社(埼玉県比企郡川島町所在)の全株式を取得
平成14年2月	京都工場を閉鎖
平成14年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社(埼玉工場)へ移転開始
平成14年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(中華人民共和国江蘇省常州市)を設立
平成16年7月	第三者割当(三井物産株式会社)による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社(群馬県太田市所在)の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市)を設立
平成19年1月	天昇アメリカコーポレーション(アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市)を設立
平成19年8月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(常州市から陽市に)を移転
平成20年1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウィソミツェ市に)を移転
平成20年6月	本店(東京都世田谷区若林から東京都町田市に)を移転
平成22年1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社2社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業、ポーランド成形関連事業においては、家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本成形関連事業

当社が家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売を行っております。

中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、家電外装部品の製造販売を行っております。

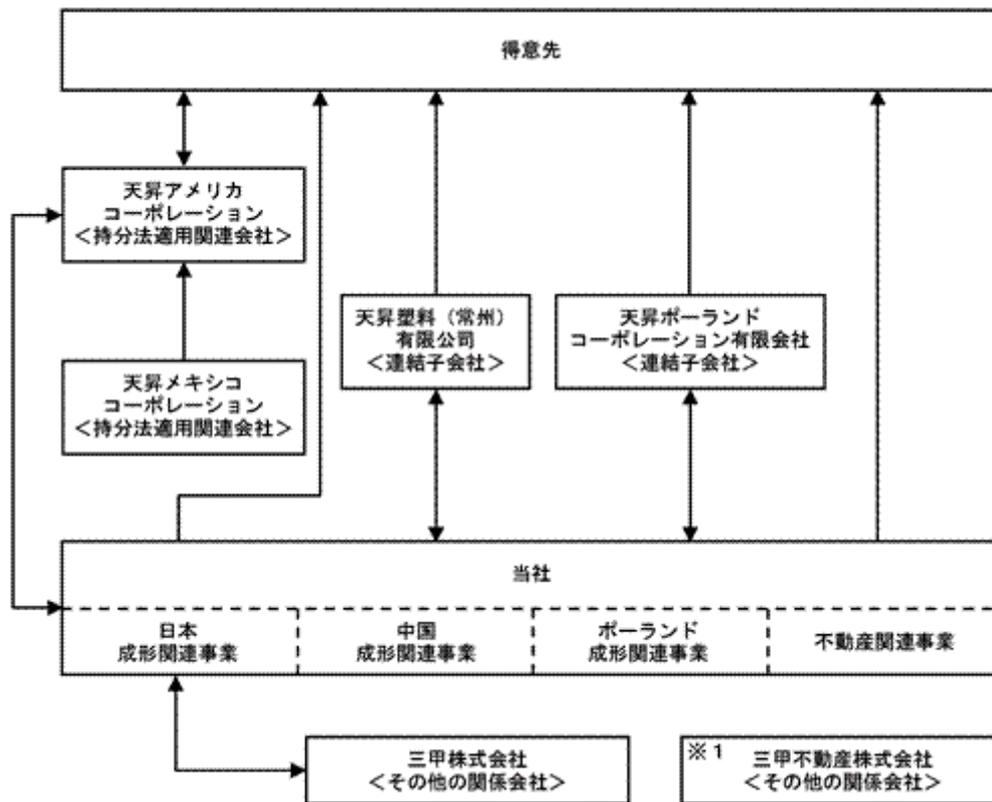
ポーランド成形関連事業

天昇ポーランドコーポレーション有限会社が家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業

当社が株式会社ユニリビングに相模原市所在の建物を賃貸しているほか、二本松市所在の土地、伊那市所在の建物の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



1 その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 ?陽市	676百万円	中国 成形関連事業	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 役員の兼任 3名
（連結子会社） 天昇ポーランドコーポレー ション有限会社	ポーランド共和 国ウィソミツ ツェ市	85百万ズロチ	ポーランド 成形関連事業	63.6	-	商品の購入並びに商品及び金型 の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 2名
（持分法適用関連会社） 天昇アメリカコーポレーショ ン	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	24百万米ドル	産業用プラス チック製品の製 造販売	30.0	-	商品及び材料等の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 3名
（持分法適用関連会社） 天昇メキシココーポレーショ ン	メキシコ合衆国 ロサリート市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	30.0 (30.0)	-	役員の兼任 2名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	37.2	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	480百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	2.0	37.2 (37.2)	企業提携契約に基づき、三甲株 式会社の商品及び材料の購入並 びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任 2名

- （注）1 （連結子会社）の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成23年5月31日現在の金額であります。
4 天昇塑料（常州）有限公司、天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、特定子会社であります。
5 天昇ポーランドコーポレーション有限会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,018百万円
	経常利益	77百万円
	当期純利益	65百万円
	純資産額	841百万円
	総資産額	2,547百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	499(33)
中国成形関連事業	73(2)
ポーランド成形関連事業	204
不動産関連事業	1
全社(共通)	37
合計	814(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ136名減少しておりますが、その主な理由は、組織変更に伴う人員の適正配置によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
537 (33)	37.5	11.6	3,569

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	499(33)
不動産関連事業	1
全社(共通)	37
合計	537(33)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 前事業年度末に比べ90名減少しておりますが、その主な理由は、組織変更に伴う人員の適正配置によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生しました東日本大震災の被害、特に生産設備、加工設備が受けた被害によりサプライチェーンが寸断され、更に福島第一原子力発電所の事故による放射能被害及びそれに伴う風評被害、電力不足を招き大きなダメージを受けました。また、欧州の金融危機も解決に至らず為替変動のリスクを抱えた状況が続き、タイ国の洪水による被害の影響による国内生産の停滞もあり非常に厳しい状況が続きました。

また、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は、タイ国の洪水被害はあったものの好調な輸出を背景に内需の拡大により概ね順調な成長を持続しております。

欧州では、ユーロ経済圏の不安定さが続き、緊縮財政による高い失業率等の問題を抱え、経済状況は停滞し、米国も債務問題、失業率の高止まり等の問題を解決できずに内需が停滞している状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻く環境は、国内では薄型TV製品のアナログ停波後の需要の減少と販売単価の極端な落込みに加え夏以降の円高によりお客様の海外生産が一層進行し、国内生産は前年を大きく割り込む非常に厳しい状況となっております。

薄型TV部品の落込みをカバーすべく自動車部品の受注に注力いたしました結果、新規先の受注獲得に成功しております。更に、事務機部品、照明機器部品等の受注を獲得いたしました。但し、当期中に生産開始には至らなかったものも多く、当初の売上目標の達成には至りませんでした。

中国では、物流産業資材を中心に受注獲得に邁進してまいりましたが、ローカル企業との価格競争が激しく見込みどおりの受注が獲得できない状況となっております。但し、国内取引先へのアプローチ、中国営業部門の強化を図っており、営業活動は軌道に乗りつつあり、売上は回復傾向にあります。

ポーランドでは、国内メーカーのみではなく海外TVメーカーの受注拡大により売上の確保を図っております。また、新規受注先として自動車部品の営業開拓を開始し海外自動車メーカーの受注を獲得するに至っております。

このような状況下、当社グループは売上高の確保のため既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を進めてまいりましたが、薄型TV部品の落込みをカバーできず、売上高は152億32百万円（前年同期209億82百万円、27.4%減）と大幅に減少いたしました。売上高の減少に伴い生産現場の人員配置見直し、生産効率向上に努めましたが売上高の減少に追いつかず、営業利益34百万円（前年同期8億41百万円、95.9%減）となりました。経常段階では為替差損1億66百万円の発生もあり、経常損失2億63百万円（前年同期3億53百万円の利益）となりました。特別損失に家電部品から自動車部品への事業転換を図るため、既存設備の除却損95百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は3億76百万円（前年同期2億48百万円の利益）となりました。法人税等及び法人税等調整額63百万円、少数株主利益23百万円を計上した結果、当期純損失は4億63百万円（前年同期17百万円の利益）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野は、医療用廃棄物容器を中心とした各種コンテナ類の生産販売を行っております。金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。当連結会計年度においては、薄型TV部品は7月以降減少する見通しの下、自動車部品の拡大、新規開拓を進めてまいりましたが、円高等の影響により見通しを上回る大幅な薄型TV部品の減少をカバーできず、売上高は125億35百万円（前年同期174億3百万円）、営業損失3億16百万円（前年同期6億8百万円の利益）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に家電外装部品の生産販売を行っております。自動車部品向けコンテナ及び二色コンテナの販売に注力しておりますが、価格面の競争が激しく厳しい状況が続いております。新規開拓については日本から定期的に営業マンを派遣し日系家電メーカーを中心に営業を行っております。

売上高は3億76百万円（前年同期7億35百万円）と大幅に減少いたしました。

営業損失は1億22百万円（前年同期47百万円）となりました。

ポーランド成形関連事業

家電外装部品の生産販売を行っております。生産台数が減少し売上高は減少いたしましたが、2次加工を伴う受注により損益は改善されております。

売上高は20億18百万円（前年同期25億42百万円）、営業利益2億51百万円（前年同期59百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は3億1百万円（前年同期3億1百万円）、営業利益は2億22百万円（前年同期2億21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ31億71百万円減少し、22億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、減少した資金は15億35百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3億76百万円及び減価償却費10億41百万円、売上債権1億86百万円の増加、仕入債務17億35百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ3億48百万円増加し、6億80百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ5億72百万円増加し、8億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収入26億50百万円、長期借入金の返済による支出30億59百万円及び社債の償還による支出2億50百万円、リース債務の返済による支出3億44百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	13,007	24.9
中国成形関連事業	342	53.7
ポーランド成形関連事業	1,996	21.5
不動産関連事業	-	-
合計	15,346	25.5

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	12,918	24.1	1,157	45.2
中国成形関連事業	344	54.1	31	49.0
ポーランド成形関連事業	1,952	22.2	166	21.7
不動産関連事業	-	-	-	-
合計	15,214	24.7	1,355	26.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	12,535	28.0
中国成形関連事業	376	48.9
ポーランド成形関連事業	2,018	20.6
不動産関連事業	301	0.1
合計	15,232	27.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	7,009	33.4	1,499	9.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物作り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも家電・自動車部品を中心とした成形分野を事業の柱として企業活動を推進してまいります。しかし、国内では薄型TV部品の販売減少という事態を受け自動車部品生産へ事業転換を進めております。同じ成形品でも家電部品と自動車部品では生産管理手法が異なりますので、取引先のご指導も受けながら自動車部品の生産管理体制を早期に構築してまいります。

海外では、家電・自動車部品の受注に注力するため、技術力の向上が必須の課題となっております。その解決のため、日本からの技術・営業支援等を積極的に取組み海外工場の技術力強化、品質向上に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、家電外装部品、自動車部品及び物流産業資材並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは国内5工場プラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内及び海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社の製品も、主にそれぞれの国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性がります。天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性がります。

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の借入金の一部は外貨建でありますので、為替変動による業績への影響の可能性がります。

(3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカー及び自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります家電外装部品及び自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) ストックオプション

当社は、取締役及び従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。(当該制度の内容については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容をご覧ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(9) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の37.2%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではあります。取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(10) 三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の14.9%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引は、当社の当期における総仕入金額の1割にも満たない程度ではあります。取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(11) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。
- (2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリビングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。
- (3) 当社は、平成24年3月30日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしてコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約金額	総額21億円
コミット開始日	平成24年4月4日
満期日	平成31年3月29日
エージェン	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社十六銀行、株式会社大垣共立銀行、三井住友信託銀行
財務制限条項等	詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 7 「財務制限条項等」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物造り」を目指し、お客様から評価・信頼される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しており、その概要は次のとおりであります。
日本成形関連事業

家電・自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っております。また、最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、152億32百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。成形関連事業は、家電外装部品及び自動車部品を中心とした売上構成ですが、国内では薄型TV部品の落込みを自動車部品等の新規受注でカバーしきれず通期売上高は前連結会計年度と比べ減少となりました。中国においては、ローカル企業との価格競争で苦戦し前連結会計年度と比べ大幅に減少いたしました。ポーランドでは生産台数の減少により前連結会計年度と比べ減少しております。

物流産業資材では、医療廃棄物容器「ミッペール」は震災の影響もありましたが昨年同水準の売上を確保しております。液晶トレー関連は大幅に減少致しましたが、パレットが売上を伸ばし全体では前連結会計年度と比べ若干の減少となりました。他方金型は、家電外装部品において新製品の受注が伸び悩み売上高は減少しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は130億45百万円で、売上総利益は21億86百万円（前連結会計年度比27.7%減）、売上総利益率は14.4%（前連結会計年度は14.4%）となりました。当連結会計年度は、国内5工場を中心とした生産効率向上及び不良率低減等の原価削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴い売上総利益は減少しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、21億51百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の10.4%に対し14.1%と増加いたしました。

売上高減少に伴い営業部門は増員強化致しました。一方、間接部門は人員等の配置転換による人件費及び各経費の徹底した削減を図りましたが前連結会計年度と比べ若干の減少に留まりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は34百万円（前連結会計年度比95.9%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ35百万円増加し、1億46百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ1億54百万円減少し、4億44百万円となりました。その結果、経常損失は2億63百万円（前連結会計年度は3億53百万円の利益）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ4百万円減少し、3百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ3百万円増加し、1億15百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純損失は3億76百万円（前連結会計年度は2億48百万円の利益）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は63百万円となりました。少数株主利益は23百万円（前連結会計年度は66百万円の損失）となり、その結果、当連結会計年度における当期純損失は4億63百万円（前連結会計年度は17百万円の利益）となりました。なお、1株当たり当期純損失28.96円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力部門であります家電外装部品は、家電業界自体の再編、グローバル化に伴い、今後はお客様の生産場所や購買方針に大きな変化が発生する可能性があります。また最終製品価格の下落や購買方法のグローバル化が当社の製品価格の引き下げにも繋がっております。今後も急激な量的変化や価格下落の可能性があります。

自動車部品につきましては、新規開拓の成果により受注拡大し来期以降に順次量産開始となりますが、円高の影響により国内生産が減少する可能性があります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材は、原油価格の上昇に伴い値上がり傾向が続いております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社2社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ27億9百万円減少し、15億35百万円減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失3億76百万円、減価償却費10億41百万円、売上債権の増加額1億86百万円、仕入債務の減少額17億35百万円等によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ3億48百万円増加し、6億80百万円の資金を使用しました。

使用した資金の主なものは、有形固定資産の取得による支出6億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度と比べ5億72百万円増加し、8億72百万円の資金を使用しました。

これは主に、長期借入金による収入26億50百万円によるキャッシュ・インと、長期借入金の返済30億59百万円及び社債の償還2億50百万円、リース債務の返済3億44百万円によるキャッシュ・アウトによるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ31億71百万円減少し、22億91百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外2子会社の稼働率向上であります。そのために国内では、自動車部品関連の受注拡大、海外では国内からの営業支援及び技術支援を当社グループ一丸となり進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億6百万円であり、セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

(1) 日本成形関連事業		
群馬工場建物棟		24百万円
福島工場成形設備		26百万円
埼玉工場成形設備		7百万円
三重工場成形設備		7百万円
全社金型		297百万円
福島工場リース金型		193百万円
群馬工場リース金型		223百万円
(2) 中国成形関連事業		
生産設備		68百万円
(3) ポーランド成形関連事業		
生産設備		9百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	773	132	454 (23,951)	30	59	1,450	120
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	49	6	埼玉工場 施設内	-	0	56	5
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	312	142	179 (63,084)	296	9	939	153
福島金型製造所 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	1	15	福島工場 施設内	-	2	19	8
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	209	17	337 (45,731)	74	0	639	37
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	757	73	773 (49,590)	-	8	1,612	100
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	76	21	282 (12,835)	217	11	610	53

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			賃貸収入 (百万円)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ユニリピング	相模原事業所 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	331	202 (16,530)	-	534	279

3 帳簿価額のうち「その他」の主なもの、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本成形関連事業	射出成形設備	34	28
三重工場 (三重県伊賀市)	日本成形関連事業	射出成形設備	19	27

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 ?陽市	中国 成形関連事業	射出成形 設備	-	131	-	-	55	186	75
天昇ポーランド ドコーポレー ション 有限公司	ポーランド共 和国ウイソ ミツェ市	ポーランド 成形関連事業	射出成形 設備	1,217	127	69 (69,765)	292	10	1,715	204

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なもの、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	829	826
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	829,000(注1)	826,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87 資本組入額 44	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	36	2	-	1,189	1,253	-
所有株式数 (単元)	-	1,591	120	9,859	2	-	5,389	16,961	53,000
所有株式数の割合 (%)	-	9.38	0.71	58.13	0.01	-	31.77	100.00	-

(注) 1 自己株式1,139,814株は「個人その他」欄に1,139単元及び「単元未満株式の状況」欄に814株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
菊地茂男	東京都目黒区	467	2.74
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	280	1.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
菊地幸三	東京都目黒区	224	1.31
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計	-	10,898	64.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139千株(6.69%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,822,000	15,822	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	15,822	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	1,139,000	-	1,139,000	6.69
計	-	1,139,000	-	1,139,000	6.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 218
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年5月31日)	1,110,000	110
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,110,000	109
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,001	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,139,814	-	1,139,814	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	285	235	160	140	178
最低(円)	201	79	84	80	53

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	71	65	71	73	117	178
最低(円)	64	53	57	58	63	93

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 昭和51年8月 昭和53年8月 昭和57年8月 平成9年8月 平成10年11月 平成10年12月 平成11年4月 平成15年12月 平成19年11月	三甲株式会社入社 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所 長 同社常務取締役合成樹脂事業部兼東京支 店長 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店 長 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部 長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任 天昇アメリカコーポレーション代表取締 役社長に就任、現在に至る	注3	48
常務取締役	成形品事業 部長兼 製造本部長 兼海外事業 部長	加納 健二	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 平成元年8月 平成11年8月 平成14年8月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成23年7月	三甲株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社専務執行役員成形品事業部長 当社専務執行役員営業本部長兼品質保証 部長 当社専務取締役成形品事業部長兼製造本 部長 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本 部長兼技術本部長 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本 部長兼海外事業部長に就任、現在に至る 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就 任、現在に至る	注3	20
取締役	管理本部長	横山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 当社経理本部長兼経理部長 当社取締役経理本部長 当社取締役管理本部長に就任、現在に至 る	注3	15
取締役	技術本部長 兼 海外事業部 副事業部長	末松 征比古	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学 株式会社)入社 同社ポリマー市場開発センター所長 同社理事研究開発企画管理部長 同社ポリマー事業開発室長 当社社長室長 当社常務取締役 当社常務取締役社長室長兼海外事業部副 事業部長 当社常務取締役海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役技術本部長 当社取締役技術本部長兼技術本部第三技 術部長兼技術本部開発チーム長兼海外事 業部副事業部長に就任、現在に至る	注3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 副本部長	紺野 朝雄	昭和23年3月1日生	昭和45年10月 平成5年10月 平成6年2月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年4月	当社入社 当社生産管理部長 当社相模原工場長 当社金型製造部長 当社海外事業部付部長 当社製造本部三重工場長 当社執行役員 当社製造本部埼玉工場長 当社取締役埼玉工場長 当社取締役福島工場長 取締役製造本部副本部長に就任、現在に至る	注3	12
取締役	営業本部長 兼 STS室長	小野 哲夫	昭和26年2月21日生	昭和48年3月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 当社物流産業資材部長 当社関西営業部長 当社営業本部第四営業部長 当社営業本部関西営業部長 当社執行役員 当社製造本部三重工場長 当社取締役 天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長 取締役営業本部長兼STS室長に就任、現在に至る	注3	17
取締役		武田 泰彦	昭和37年1月9日生	昭和59年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成24年6月	三甲株式会社入社 同社第2営業部課長 同社営業1部次長 同社理事関東支店長 同社取締役関東支店長に就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	注4	-
常勤監査役		金子 昇一	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行戸塚支店長 同行人事部人材開発室長 東硝興業株式会社取締役総務部長へ出向 同行退職 東硝興業株式会社退職 株式会社陽栄非常勤顧問 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	11
監査役		竹中 博文	昭和23年3月1日生	昭和45年3月 昭和55年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月	三甲株式会社入社 同社経理課長 同社購買部長 同社理事購買部長 当社監査役に就任、現在に至る 三甲株式会社取締役購買部長に就任 同社専務取締役経理部長に就任、現在に至る	注6	-
監査役		神田 将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 平成12年10月 平成12年10月 平成17年6月	司法試験に合格 弁護士登録、現在に至る 茅場町総合法律事務所入所 当社監査役に就任、現在に至る	注6	1
監査役		毛利 均	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成22年6月	三甲株式会社入社 同社開発技術部第3設計部部長 同社技術本部本部長代理 同社理事技術本部本部長 同社取締役 同社製造本部本部長、現在に至る 同社常務取締役、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	注6	-
計							177

(注) 1 取締役 武田泰彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。

2 監査役 金子昇一氏、竹中博文氏、神田将氏及び毛利均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

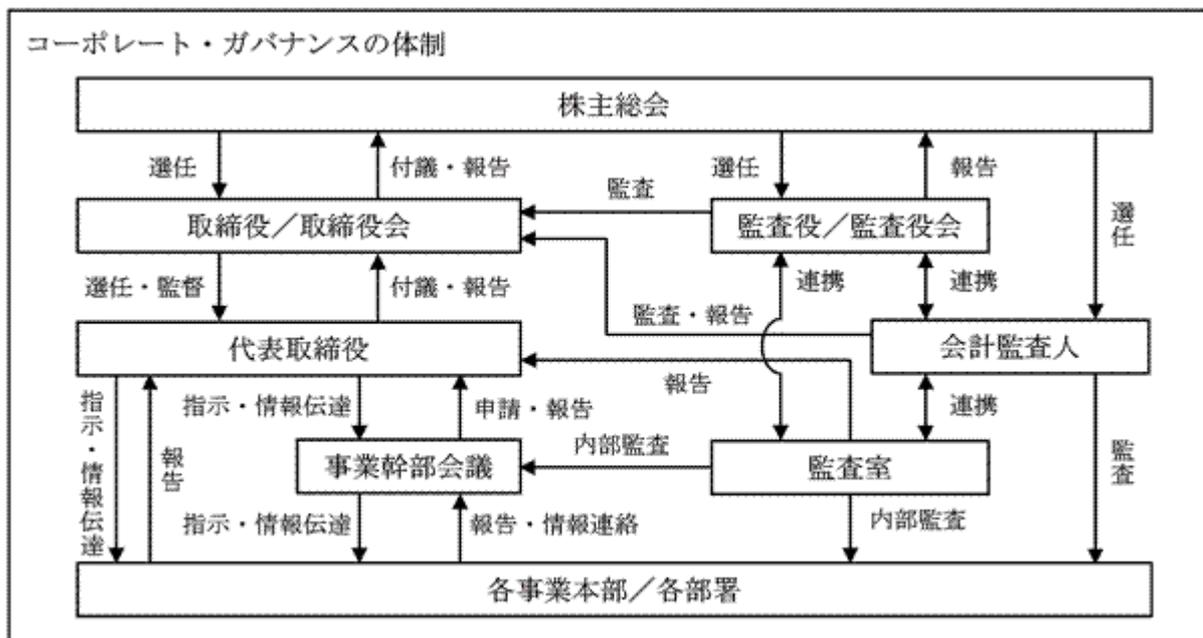
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役6名、監査役4名（全員社外監査役）であります。平成24年6月28日開催の第86期定時株主総会において、経営体制強化のため社外取締役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役4名全員社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、あらた監査法人と監査契約書を締結しており、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、代表社員友田和彦氏、代表社員好田健祐氏であり、同監査法人は、業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名であります。

(c) 内部統制システム整備状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、毎月開催の事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役会監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び常勤監査役1名と監査役3名（4名全員社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査室は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、代表取締役との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会設置会社への移行につきましては、当社におきましても検討いたしてはありますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ確かな経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、代表社員友田和彦氏、代表社員好田健祐氏であり、会計監査業務に係る補助者は10名であります。当社に係る継続監査年数は友田和彦氏、好田健祐氏共に1年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打ち合わせに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	78	5	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7	7	-	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬額につきましては、取締役会において決議しております。
 6. 監査役の報酬限度額は、昭和57年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬額につきましては、監査役会において決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役武田泰彦氏は、当社のその他の関係会社の三甲株式会社取締役関東支店長であります。同氏は永年営業業務に携わり、営業面において豊富な経験、実績、見識を有していることから社外取締役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役金子昇一氏は、金融機関における永年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

竹中博文氏は、三甲株式会社専務取締役及び三甲不動産株式会社取締役を兼務しております。同氏は永年にわたり経理実務常務に携わり、財務及び会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

毛利均氏は、三甲株式会社常務取締役であります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考に、独立役員を1名選任しております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 金子昇一氏

取締役会は13回開催中全て出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

社外監査役 竹中博文氏

取締役会は13回開催中3回出席し、監査役会は4回開催中1回出席しております。

社外監査役 神田将氏

取締役会は13回開催中12回出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

社外監査役 毛利均氏

取締役会は13回開催中全て出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役金子昇一氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役竹中博文氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査室に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 373百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	68,200	56	企業間取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	8,000	26	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	81,000	23	企業間取引関係の強化
小田急電鉄株式会社	30,000	21	株式の安定化
旭化成株式会社	20,000	11	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	10	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	9	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	5	企業間取引関係の強化
東京電力株式会社	8,800	4	株式の安定化
株式会社デイ・シイ	14,300	3	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	10,300	3	株式の安定化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	株式の安定化
富士重工業株式会社	3,967.312	2	企業間取引関係の強化
沖電気工業株式会社	9,000	0	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	22	0	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54	企業間取引関係の強化
シャープ株式会社	68,200	41	企業間取引関係の強化
小田急電鉄株式会社	30,000	23	株式の安定化
三井化学株式会社	81,000	20	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	5,000	17	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	11	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	9	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	5	企業間取引関係の強化
株式会社デイ・シイ	14,300	4	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	10,300	3	株式の安定化
富士重工業株式会社	4,705.966	3	企業間取引関係の強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	株式の安定化
沖電気工業株式会社	9,000	1	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	22	0	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、9百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲諮詢有限公司に対して監査報酬として、3百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、7百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲諮詢有限公司に対して監査報酬として、3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472	2,301
受取手形	677	5 637
売掛金	2,903	3,024
製品	251	251
原材料	424	508
仕掛品	91	84
未収入金	13	249
未収還付法人税等	-	138
未収消費税等	-	20
繰延税金資産	56	70
その他	128	172
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	10,018	7,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,502	7,066
減価償却累計額	3,328	3,424
建物(純額)	2 4,174	2 3,641
構築物	572	474
減価償却累計額	454	375
構築物(純額)	117	99
機械及び装置	5,883	5,383
減価償却累計額	4 5,040	4 4,721
機械及び装置(純額)	2 842	2 662
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	6	8
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	3,612	3,620
減価償却累計額	3,058	3,213
工具、器具及び備品(純額)	553	407
土地	2 2,390	2 2,376
リース資産	1,625	1,855
減価償却累計額	892	944
リース資産(純額)	732	911
建設仮勘定	11	2
有形固定資産合計	8,831	8,106
無形固定資産		
ソフトウェア	28	21
その他	7	7
無形固定資産合計	35	28

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 949	1 901
長期貸付金	0	55
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	44	33
繰延税金資産	65	-
その他	62	50
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	1,104	1,021
固定資産合計	9,970	9,157
資産合計	19,988	16,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,630	5 2,074
買掛金	1,651	1,431
短期借入金	2 800	2 858
1年内返済予定の長期借入金	2 2,447	2 2,733
1年内償還予定の社債	250	25
リース債務	331	456
未払金	142	115
未払費用	275	302
未払法人税等	282	-
未払消費税等	74	-
前受金	61	68
預り金	115	143
賞与引当金	5	50
売上値引引当金	19	2
災害損失引当金	34	5
設備関係支払手形	139	285
その他	7	9
流動負債合計	10,270	8,562
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	2 5,171	2 4,415
リース債務	526	450
長期預り保証金	584	549
資産除去債務	41	42
その他	136	110
固定負債合計	6,485	5,568
負債合計	16,755	14,130

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,210	746
自己株式	6	116
株主資本合計	3,310	2,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
為替換算調整勘定	439	580
その他の包括利益累計額合計	431	583
新株予約権	-	26
少数株主持分	354	306
純資産合計	3,233	2,486
負債純資産合計	19,988	16,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,982	15,232
売上原価	1, 3 17,959	1, 3 13,045
売上総利益	3,022	2,186
販売費及び一般管理費	2, 3 2,181	2, 3 2,151
営業利益	841	34
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	22
持分法による投資利益	-	0
スクラップ売却益	17	14
助成金収入	8	27
その他	63	81
営業外収益合計	110	146
営業外費用		
支払利息	250	215
為替差損	139	166
売上割引	25	9
持分法による投資損失	157	-
その他	26	54
営業外費用合計	599	444
経常利益又は経常損失()	353	263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	8	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
前期損益修正損	19	-
固定資産売却損	5 1	5 0
固定資産除却損	6 5	6 95
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	13	-
貸倒損失	7 7	-
災害損失	8 36	8 16
特別損失合計	112	115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248	376
法人税、住民税及び事業税	307	22
法人税等調整額	9	41
法人税等合計	297	63
少数株主損益調整前当期純損失()	49	440
少数株主利益又は少数株主損失()	66	23
当期純利益又は当期純損失()	17	463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	49	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	11
為替換算調整勘定	232	197
持分法適用会社に対する持分相当額	49	14
その他の包括利益合計	313	223
包括利益	362	663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222	616
少数株主に係る包括利益	139	47

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
当期首残高	1,193	1,210
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	17	463
当期変動額合計	17	463
当期末残高	1,210	746
自己株式		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	110
当期変動額合計	0	110
当期末残高	6	116
株主資本合計		
当期首残高	3,293	3,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	17	463
自己株式の取得	0	110
当期変動額合計	16	574
当期末残高	3,310	2,736

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	11
当期変動額合計	31	11
当期末残高	8	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	231	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	141
当期変動額合計	208	141
当期末残高	439	580
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	152
当期変動額合計	240	152
当期末残高	431	583
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26
少数株主持分		
当期首残高	138	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	47
当期変動額合計	215	47
当期末残高	354	306
純資産合計		
当期首残高	3,241	3,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	17	463
自己株式の取得	0	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	173
当期変動額合計	7	747
当期末残高	3,233	2,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248	376
減価償却費	1,242	1,041
株式報酬費用	-	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	2
売上値引引当金の増減額(は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	250	215
為替差損益(は益)	77	141
持分法による投資損益(は益)	157	0
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	5	95
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
有価証券売却損益(は益)	0	-
災害損失	36	16
前期損益修正損益(は益)	19	-
売上債権の増減額(は増加)	86	186
たな卸資産の増減額(は増加)	116	86
仕入債務の増減額(は減少)	772	1,735
未収入金の増減額(は増加)	3	140
未払消費税等の増減額(は減少)	23	66
その他	26	6
小計	1,479	1,046
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	274	213
法人税等の支払額	46	297
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	1,535

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
定期預金の預入による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	328	631
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	4	6
投資有価証券の取得による支出	487	38
投資有価証券の売却による収入	58	45
投資有価証券の償還による収入	424	18
貸付けによる支出	-	82
貸付金の回収による収入	1	0
その他	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	58
長期借入れによる収入	2,350	2,650
長期借入金の返済による支出	2,296	3,059
社債の償還による支出	350	250
セール・アンド・リースバックによる収入	-	184
リース債務の返済による支出	359	344
自己株式の取得による支出	0	110
配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	355	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	872
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,159	5,462
現金及び現金同等物の期末残高	5,462	2,291

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 主要な連結子会社の名称
 - 天昇塑料(常州)有限公司
 - 天昇ポーランドコーポレーション有限会社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
 - 主要な会社名
 - 天昇アメリカコーポレーション
 - 天昇メキシココーポレーション
 - (2) 持分法を適用した上記2社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司・天昇ポーランドコーポレーション有限会社の決算日は、12月31日であります。
 - 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)を採用しております。
 - b その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - a 製品・仕掛品
 - 総平均法
 - b 原材料
 - 移動平均法
 - なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (当社)
 - 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～40年
機械及び装置	4～10年
 - (在外子会社)
 - 定額法を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等のため、その見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

【会計方針の変更】

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました63百万円は、「長期貸付金」0百万円、「その他」62百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました71百万円は、「助成金収入」8百万円、「その他」63百万円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数5年として減価償却を行っていましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことにより、当連結会計年度より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が95百万円減少し、営業利益は95百万円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は129百万円減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	314百万円	300百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	499百万円	471百万円
土地	346	346
計	846	818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	824
長期借入金	1,558	1,289
計	2,906	2,613

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	876百万円	801百万円
機械及び装置	0	0
土地	697	697
計	1,574	1,498

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,047
長期借入金	3,854	3,730
計	6,272	6,277

上記のうち、担保に対応する債務の金額には十六銀行からの短期借入金500百万円及び長期借入金2,113百万円が二重に含まれております。

3 偶発債務

(1) 電力供給に関する購買予約

平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い取る契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
解約損害金見積額	31百万円	解約損害金見積額 7百万円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	1,242百万円	天昇アメリカコーポレーション 761百万円

4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	92百万円
支払手形	-	1

6 当社は、資金調達の安定化を図るため、三井住友銀行(以下「エージェント」)と3金融機関(以下「貸付人」)とコミット型シンジケートローンを締結しております。

契約金額	総額21億円
コミット開始日	平成24年4月4日
満期日	平成31年3月29日

7 財務制限条項等

当社が平成24年3月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項

平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

担保差入条項

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、本号においては、為替差損の金額が為替差益の金額を上回る場合、当該差額を加算した数値を経常損益と看做することとする。(但し、為替差損及び為替差益ともに売上債権及び仕入債務に係る金額を控除するものとする。)

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	28百万円	44百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当・賞与	627百万円	689百万円
荷造運賃	809	684

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1百万円	4百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	-百万円	機械及び装置 1百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
計	0	計 1

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-百万円	建物 0百万円
機械及び装置	0	機械及び装置 0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品 -
計	1	計 0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	建物 56百万円
構築物	-	構築物 1
機械及び装置	1	機械及び装置 34
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品 3
計	5	計 95

7 貸倒損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
天昇塑料(常州)有限公司 の売掛債権に係る貸倒損失	7百万円	-百万円

8 災害損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業度損失	-百万円	操業度損失	15百万円
固定資産修繕費	30	固定資産修繕費	0
たな卸資産廃棄損	4	たな卸資産廃棄損	-
その他	1	その他	0
計	36		16

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12百万円
組替調整額	1
税効果調整前	11
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	11
為替換算調整勘定:	
当期発生額	197
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	14
その他の包括利益合計	223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式(注)	25,832	1,981	-	27,813
合計	25,832	1,981	-	27,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,981株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	141,000	-	141,000	-	-
	合計	-	141,000	-	141,000	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使期間終了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式（注）	27,813	1,112,001	-	1,139,814
合計	27,813	1,112,001	-	1,139,814

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,110,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,001株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	26
	合計	-	-	-	-	-	26

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,472百万円	2,301百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	5,462	2,291

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	16百万円	417百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	563	439	124

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	343	290	52

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75	49
1年超	57	8
合計	132	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	92	59
減価償却費相当額	84	53
支払利息相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械及び装置)及び金型設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,472	5,472	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,580 1		
	3,579	3,579	-
(3) 投資有価証券	273	273	-
資産計	9,325	9,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,282	5,282	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 長期借入金	7,619	7,624	5
(4) 社債	275	274	0
(5) リース債務	858	867	9
負債計	14,834	14,848	13
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,301	2,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,662	3,662	-
(3) 投資有価証券	238	238	-
資産計	6,202	6,202	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,506	3,506	-
(2) 短期借入金	858	858	-
(3) 長期借入金	7,148	7,149	0
(4) 社債	25	24	0
(5) リース債務	907	915	7
負債計	12,446	12,454	8
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	676	662

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	836	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,580	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	20	-	10	-
その他有価証券(投資信託)	-	10	-	-
合計	4,438	10	10	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	561	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,662	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10	-
その他有価証券(投資信託)	-	29	-	-
合計	4,224	29	10	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20	20	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	20	-
合計		30	30	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	9	0
合計		10	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	182	157	24
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182	157	24
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	49	69	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	-
	小計	59	79	19
合計		242	237	5

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	117	93	23
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	127	103	23
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	82	107	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19	19	0
	小計	101	127	26
合計		228	231	2

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	58	0	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	58	0	1

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24	2	3
債券	20	-	-
その他	-	-	-
合計	45	2	3

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,670	1,120	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,197	1,472	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付関係の概要

当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

確定拠出年金掛金 62百万円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

確定拠出年金掛金 59百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	12
一般管理費の株式報酬費	-	14

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 852,000株
付与日	平成23年6月29日
権利確定条件	付与日(平成23年6月29日)以降権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。
対象勤務期間	自平成23年6月30日 至平成25年6月30日
権利行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	852,000
失効	23,000
権利確定	-
未確定残	829,000
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	65.60%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	0円/株
無リスク利子率(注) 4	0.28%

- (注) 1. 2011年6月30日において、予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。
 2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利期間中は平均的に行使されるものと仮定して見積もっております。
 予想残存期間 = 制限期間(2年) + 権利行使期間(3年) × 0.5
 3. 過去3年の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-百万円	127百万円
たな卸資産	14	22
未払事業税	22	7
賞与引当金	-	19
売上値引引当金	7	0
投資有価証券	598	635
固定資産評価損	295	257
固定資産除却損	-	19
減価償却費	142	179
役員退職慰労引当金	21	18
貸倒引当金	2	2
その他有価証券評価差額金	3	-
海外子会社法人税免税額	290	1,451
その他	210	207
繰延税金資産小計	1,609	2,934
評価性引当額	1,487	2,863
繰延税金資産合計	121	70
繰延税金資産(負債)の純額	121	70

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	56百万円	70百万円
固定資産 - 繰延税金資産	65	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	
住民税均等割	4.4	
評価性引当金の増減額	169.5	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
外国税額控除	2.6	
持分法による投資利益	25.8	
海外子会社の適用税率差異	17.9	
連結修正による影響	2.7	
海外子会社法人税免税額	140.2	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	40百万円	41百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	41	42

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億21百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億22百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	644	613
期中増減額	31	29
期末残高	613	584
期末時価	3,079	3,016

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポー ランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,403	735	2,542	301	20,982	-	20,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	5	10	-	70	70	-
計	17,459	741	2,552	301	21,053	70	20,982
セグメント利益又は損失()	608	47	59	221	841	-	841
セグメント資産	18,109	596	3,268	613	22,588	2,599	19,988
その他の項目							
減価償却費	758	59	391	31	1,241	31	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	40	9	-	557	-	557

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,535	376	2,018	301	15,232	-	15,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	5	1	-	28	28	-
計	12,557	381	2,019	301	15,260	28	15,232
セグメント利益又は損失（ ）	316	122	251	222	34	-	34
セグメント資産	15,765	425	2,547	584	19,322	2,705	16,616
その他の項目							
減価償却費	757	62	215	29	1,064	-	1,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828	68	9	-	906	-	906

（注）セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	20,681	301	20,982

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
17,728	426	2,796	30	20,982

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ポーランド	合計
6,395	178	2,257	8,831

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	7,009	日本成形関連事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,930	301	15,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,708	358	2,107	56	15,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ポーランド	合計
6,208	182	1,715	8,106

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売 商品及び材料購入 金型の賃借料 不動産賃貸収入	466 489 13 10	売掛金 未収入金 前払費用 支払手形 買掛金 未払費用 前受金	85 1 0 250 40 8 6
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	17	支払手形 買掛金	5 1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接37.2%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売 商品及び材料購入	1,036 734	売掛金 支払手形 買掛金	261 225 144
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.9%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	415	支払手形 買掛金	163 92

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%		商品及び材料等の販売	6	売掛金	0
							技術支援契約の締結	16	未収入金	6
							債務保証			
							役員の兼任	1,242		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%		商品及び材料等の販売	82	短期貸付金	27
							技術支援契約の締結		資金貸付	長期貸付金
							資金の援助	761		
							債務保証		債務保証	
役員の兼任										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料等の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 技術支援の収入については、契約に基づいた金額により算出しております。
- 4 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4%		製品の販売	173	売掛金	6
							材料の購入	531	買掛金	50

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.9%		製品の販売及び材料の購入	541	買掛金	152

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	169円51銭	135円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	1円01銭	28円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	17	463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 () (百万円)	17	463
期中平均株式数 (千株)	16,987	16,023

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
天昇電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成17.7.29	175 (150)	25 (25)	0.76	無担保社債	平成24.7.31
天昇電気工業株式会社	第三回無担保社債	平成18.6.30	100 (100)	-	1.36	無担保社債	平成23.6.30
	合計	-	275 (250)	25 (25)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第二回無担保社債	25	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	858	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,447	2,733	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	331	456	5.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,171	4,415	1.9	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	526	450	4.3	平成25年4月～ 平成28年3月
合計	9,277	8,914	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,964	1,395	784	271
リース債務	325	71	54	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,326	7,228	11,266	15,232
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	198	381	556	376
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	133	259	595	463
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.12	16.05	37.04	28.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	8.12	7.92	21.16	8.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776	1,906
受取手形	677	4 637
売掛金	2 2,574	2 2,585
製品	167	211
原材料	304	438
仕掛品	81	84
未収入金	43	265
未収還付法人税等	-	138
前払費用	46	31
未収消費税等	-	44
繰延税金資産	14	34
関係会社短期貸付金	64	90
その他	28	82
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	8,777	6,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,693	5,551
減価償却累計額	3,063	3,126
建物（純額）	1 2,629	1 2,424
構築物	572	474
減価償却累計額	454	375
構築物（純額）	117	99
機械及び装置	5,353	4,855
減価償却累計額	4,777	4,447
機械及び装置（純額）	1 576	1 408
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,386	3,399
減価償却累計額	2,917	3,052
工具、器具及び備品（純額）	468	346
土地	1 2,307	1 2,307
リース資産	553	971
減価償却累計額	258	351
リース資産（純額）	295	619
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	6,395	6,208
無形固定資産		
ソフトウェア	22	17
その他	7	7
無形固定資産合計	29	24

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	447	412
関係会社株式	2,490	2,341
関係会社長期貸付金	476	781
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	7	-
繰延税金資産	65	-
その他	53	50
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	3,520	3,565
固定資産合計	9,945	9,798
資産合計	18,723	16,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,630	2, 4 2,074
買掛金	2 1,288	2 1,134
短期借入金	1 800	1 858
1年内返済予定の長期借入金	1 2,213	1 2,477
1年内償還予定の社債	250	25
リース債務	99	267
未払金	132	102
未払費用	224	272
未払法人税等	278	-
未払消費税等	45	-
前受金	58	66
預り金	110	138
賞与引当金	-	50
売上値引引当金	19	2
災害損失引当金	34	5
設備関係支払手形	139	285
その他	7	9
流動負債合計	9,333	7,769
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	1 4,373	1 4,296
リース債務	251	404
長期預り保証金	584	549
資産除去債務	41	42
その他	136	110
固定負債合計	5,411	5,403
負債合計	14,745	13,172

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,869	1,162
利益剰余金合計	1,869	1,162
自己株式	6	116
株主資本合計	3,969	3,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	2
評価・換算差額等合計	8	2
新株予約権	-	26
純資産合計	3,978	3,176
負債純資産合計	18,723	16,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,588	12,085
商品売上高	870	472
賃貸収入	301	301
売上高合計	17,760	12,859
売上原価		
製品期首たな卸高	180	167
当期製品製造原価	3 14,410	3 10,748
合計	14,590	10,915
製品期末たな卸高	167	211
他勘定振替高	63	27
製品売上原価	1 14,358	1 10,677
商品売上原価	698	337
賃貸原価	69	67
売上原価合計	15,126	11,082
売上総利益	2,633	1,776
販売費及び一般管理費	2, 3 1,803	2, 3 1,870
営業利益又は営業損失()	830	94
営業外収益		
受取利息	4 22	4 36
受取配当金	10	13
スクラップ売却益	17	14
助成金収入	8	27
その他	47	33
営業外収益合計	106	126
営業外費用		
支払利息	146	149
社債利息	6	1
為替差損	20	45
売上割引	25	9
支払手数料	-	44
その他	0	-
営業外費用合計	198	249
経常利益又は経常損失()	737	217
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1
貸倒引当金戻入額	4	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	4

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
前期損益修正損	11	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	95
投資有価証券売却損	1	3
関係会社株式評価損	-	325
投資有価証券評価損	13	-
災害損失	36	16
特別損失合計	96	441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	646	654
法人税、住民税及び事業税	294	10
法人税等調整額	9	41
法人税等合計	284	52
当期純利益又は当期純損失()	362	706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,701	53.7	5,261	48.9
労務費		2,577	17.9	2,382	22.2
経費		4,080	28.4	3,106	28.9
当期総製造費用		14,359	100.0	10,751	100.0
期首仕掛品たな卸高		131		81	
合計		14,491		10,832	
期末仕掛品たな卸高		81		84	
当期製品製造原価		14,410		10,748	

原価計算の方法

当社の原価計算方法は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。

金型は、個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	2,276	1,445
減価償却費(百万円)	720	722
動力光熱用水費(百万円)	497	446

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,506	1,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	362	706
当期変動額合計	362	706
当期末残高	1,869	1,162
自己株式		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	110
当期変動額合計	0	110
当期末残高	6	116
株主資本合計		
当期首残高	3,607	3,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	362	706
自己株式の取得	0	110
当期変動額合計	362	816
当期末残高	3,969	3,153

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	11
当期変動額合計	31	11
当期末残高	8	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	11
当期変動額合計	31	11
当期末残高	8	2
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26
純資産合計		
当期首残高	3,647	3,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	362	706
自己株式の取得	0	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	15
当期変動額合計	330	801
当期末残高	3,978	3,176

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブは、時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 製品・仕掛品
総平均法
 - (2) 原材料
移動平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～40年
機械及び装置	4～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 売上値引引当金
製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
 - (4) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等のため、その見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました56百万円は、「助成金収入」8百万円、「その他」47百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	499百万円	471百万円
土地	346	346
計	846	818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	847	824
長期借入金	1,558	1,289
計	2,906	2,613

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	876百万円	801百万円
機械及び装置	0	0
土地	697	697
計	1,574	1,498

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,047
長期借入金	3,854	3,730
計	6,272	6,277

上記のうち、担保に対応する債務の金額には十六銀行からの短期借入金500百万円及び長期借入金2,113百万円が二重に含まれております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	113百万円	261百万円
流動負債		
支払手形	256	225
買掛金	44	147

3 偶発債務

(1) 電力供給に関する購買予約

平成15年8月より、10年間自家発電による電力を継続的に買い取る契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。見積り額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
解約損害金見積額	31百万円	7百万円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
天昇ポーランドコーポレーション	1,517百万円	583百万円
天昇アメリカコーポレーション	1,242	761

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	92百万円
支払手形	-	1

5 当社は、資金調達の安定化を図るため、三井住友銀行(以下「エージェント」)と3金融機関(以下「貸付人」)とコミット型シンジケートローンに締結しております。

契約金額	総額21億円
コミット開始日	平成24年4月4日
満期日	平成31年3月29日

6 財務制限条項等

当社が平成24年3月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項

平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

担保差入条項

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、本号においては、為替差損の金額が為替差益の金額を上回る場合、当該差額を加算した数値を経常損益と看做することとする。(但し、為替差損及び為替差益ともに売上債権及び仕入債務に係る金額を控除するものとする。)

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上原価	28百万円	44百万円

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運賃	740百万円	659百万円
給料手当・賞与	504	600
支払手数料	103	97
退職給付費用	17	18
減価償却費	22	20

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1百万円	4百万円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	21百万円	34百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
- 機械及び装置		1百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	-百万円 建物	0百万円
	0 機械及び装置	0
計	0	0

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	建物 56百万円
	-	構築物 1
機械及び装置	1	機械及び装置 34
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品 3
計	5	95

8 災害損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	-百万円	操業度損失 15百万円
たな卸資産廃棄損	4	-
固定資産修繕費	30	固定資産修繕費 0
その他	1	その他 0
計	36	16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	25,832	1,981	-	27,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,981株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	27,813	1,112,001	-	1,139,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,112,001株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,110,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,001株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	563	439	124

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	343	290	52

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75	49
1年超	57	8
合計	132	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	92	59
減価償却費相当額	84	53
支払利息相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械及び装置)及び金型設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,473百万円 関連会社株式828百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,325百万円 関連会社株式828百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-百万円	111百万円
たな卸資産	11	16
未払事業税	22	7
賞与引当金	-	19
売上値引引当金	7	0
投資有価証券	598	635
固定資産評価損	286	250
固定資産除却損	-	19
減価償却費	54	39
役員退職慰労引当金	21	18
貸倒引当金	1	0
その他有価証券評価差額金	3	-
その他	69	72
繰延税金資産小計	1,076	1,178
評価性引当額	997	1,143
繰延税金資産合計	79	34
繰延税金資産(負債)の純額	79	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	当事業年度は税引前
住民税均等割	1.7	当期純損失であるため記載を省略しております。
評価性引当金の増減額	-	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	40百万円	41百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	41	42

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	234円19銭	198円44銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	21円34銭	44円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	362	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()(百万円)	362	706
期中平均株式数(千株)	16,987	16,023

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
上海夏普摸具工業控制系统有限公司	-	174
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54
シャープ株式会社	68,200	41
小田急電鉄株式会社	30,000	23
三井化学株式会社	81,000	20
トヨタ自動車株式会社	5,000	17
東京急行電鉄株式会社	30,000	11
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	9
株式会社十六銀行	20,000	5
株式会社デイ・シー	14,300	4
その他(7銘柄)	29,640	10
計	322,140	373

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付社債	10	10
計	10	10

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託)		
野村日本スマートシティ株投資	19,389,240	19
野村日本割安低位株投信1101	1,000	10
計	19,390,240	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,693	35	177	5,551	3,126	183	2,424
構築物	572	0	98	474	375	17	99
機械及び装置	5,353	48	546	4,855	4,447	179	408
車両及び運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	3,386	316	303	3,399	3,052	300	346
土地	2,307	-	-	2,307	-	-	2,307
リース資産	553	417	-	971	351	95	619
建設仮勘定	-	2	0	2	-	-	2
有形固定資産計	17,868	821	1,126	17,563	11,355	775	6,208
無形固定資産							
ソフトウェア	99	7	29	77	60	12	17
その他	7	-	-	7	0	0	7
無形固定資産計	107	7	29	85	60	12	24
長期前払費用	7	-	7	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	群馬工場	工場棟関連	24百万円
機械及び装置	福島工場	成形設備関連	26
工具、器具及び備品	全社	金型	297
リース資産	福島工場	金型	193
	群馬工場	金型	223

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三重工場	塗装設備関連	119百万円
機械及び装置	三重工場	塗装設備関連	351

3. 当期減少額のうちリース資産への振替高は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	全社	金型	139百万円
-----------	----	----	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	-	-	2	28
賞与引当金	-	50	-	-	50
売上値引引当金	19	2	19	-	2
災害損失引当金	34	-	29	-	5

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による目的外取崩2百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,512
定期預金	206
その他	187
小計	1,906
合計	1,906

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトーキ	97
三共ラヂエーター(株)	92
(株)タカハタ電子	52
日本農業資材(株)	45
しげる工業(株)	40
その他	309
合計	637

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	92
4月満期	132
5月満期	152
6月満期	135
7月満期	121
8月以降満期	4
合計	637

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士重工業(株)	308
三甲(株)	261
パナソニックインテリア照明(株)	205
東洋電装(株)	161
富士システムパック(株)	137
その他	1,512
合計	2,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,574	13,493	13,482	2,585	83.9	70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	4
自動車部品	59
電算機部品	8
精密部品	18
大型容器	37
金型	1
その他	80
合計	211

(ホ) 原材料

品目	金額(百万円)
スチロール樹脂	5
ポリプロピレン樹脂	246
ポリエチレン樹脂	16
ABS樹脂	26
部品	43
その他	98
合計	438

(ハ)仕掛品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	4
自動車部品	16
電算機部品	3
精密部品	16
大型容器	2
金型	22
その他	18
合計	84

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
天昇塑料(常州)有限公司	-	332
天昇ポーランドコーポレーション有限 会社	108,188	992
(関連会社株式)		
天昇アメリカコーポレーション (その他の関係会社株式)	7,200	828
三甲(株)	9,000	187
計	124,388	2,341

負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	225
伊藤忠プラスチック(株)	189
三井物産プラスチックトレード(株)	163
長瀬産業(株)	71
中部急送(株)	68
その他	1,356
合計	2,074

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	1
4月満期	482
5月満期	520
6月満期	436
7月満期	402
8月以降満期	230
合計	2,074

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	144
三井物産プラスチックトレード(株)	92
東洋電装(株)	65
パナソニックインテリア照明(株)	57
三共ラヂエーター(株)	45
その他	729
合計	1,134

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	500
(株)大垣共立銀行	300
(株)横浜銀行	58
合計	858

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	824
(株)商工組合中央金庫	537
(株)三井住友銀行	685
(株)大垣共立銀行	379
(株)伊予銀行	50
合計	2,477

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	1,289
(株)商工組合中央金庫	1,088
(株)三井住友銀行	1,352
(株)大垣共立銀行	546
(株)伊予銀行	20
合計	4,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第86期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日関東財務局長に提出

第86期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田健祐

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、会社の連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションは当連結会計年度において、機械及び装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。